

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] ( " 令和5年12月15日)					(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] ( " 令和5年12月15日) <u>( " 令和8年1月5日)</u>				
1～3 [略]					1～3 [略]				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
エネルギー 価格高騰 対策割	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>計 190 万円</u> （ <u>前期分 95 万円、後期分 95 万円</u> ）を限度とする。 （通信制課程を含む。）	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>計 190 万円</u> （ <u>前期分 95 万円、後期分 95 万円</u> ）を限度とする。	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>計 190 万円</u> （ <u>前期分 95 万円、後期分 95 万円</u> ）を限度とする。	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>計 190 万円</u> （ <u>前期分 95 万円、後期分 95 万円</u> ）を限度とする。 （高等学校通信制課程を除く。）	エネルギー 価格高騰 対策割	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>97 万 5 千円</u> を限度とする。 （通信制課程を含む。）	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1園につき <u>97 万 5 千円</u> を限度とする。	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>97 万 5 千円</u> を限度とする。	価格高騰による光熱費のかかり増しの1/2以内の額。ただし、1校につき <u>97 万 5 千円</u> を限度とする。 （高等学校通信制課程を除く。）
5 補助金の算定方法 (1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。 ア～サ [略] シ エネルギー価格高騰対策割 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の1/2以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、高等学校にあっては全日制課程に通信制課程を含めるものとし、1校（園）につき <u>計 190 万円</u> （ <u>前期分</u>					5 補助金の算定方法 (1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。 ア～サ [略] シ エネルギー価格高騰対策割 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の1/2以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、高等学校にあっては全日制課程に通信制課程を含めるものとし、1校（園）につき <u>97 万 5 千円</u> を限度と				

<p><u>95 万円、後期分 95 万円</u> を限度とする。</p> <p>(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>ア～オ 〔略〕</p> <p>カ エネルギー価格高騰対策割</p> <p>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1 / 2 以内の額とする (千円未満切捨て)。ただし、1 校につき <u>計 190 万円 (前期分 95 万円、後期分 95 万円)</u> を限度とする。</p> <p>(3) 高等学校 (通信制課程)、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>ア～エ 〔略〕</p> <p>オ エネルギー価格高騰対策割</p> <p>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1 / 2 以内の額とする (千円未満切捨て)。ただし、1 校につき <u>計 190 万円 (前期分 95 万円、後期分 95 万円)</u> を限度とする。(高等学校 (通信制課程) を除く。)</p> <p>6～9 〔略〕</p>		<p>する。</p> <p>(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>ア～オ 〔略〕</p> <p>カ エネルギー価格高騰対策割</p> <p>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1 / 2 以内の額とする (千円未満切捨て)。ただし、1 校につき <u>97 万 5 千円</u> を限度とする。</p> <p>(3) 高等学校 (通信制課程)、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>ア～エ 〔略〕</p> <p>オ エネルギー価格高騰対策割</p> <p>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1 / 2 以内の額とする (千円未満切捨て)。ただし、1 校につき <u>97 万 5 千円</u> を限度とする。(高等学校 (通信制課程) を除く。)</p> <p>6～9 〔略〕</p>	
摘要	改正箇所は下線のとおりである。		

様式の別紙 15 を改正する。